記

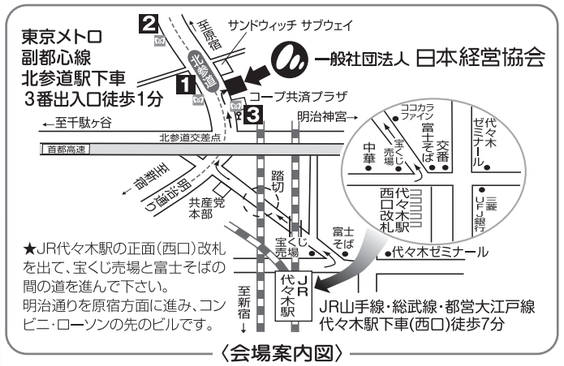
日　　時：【第Ⅰ部】令和元年11月11日（月）13:00～17:00
11月12日（火） 9:30～16:30
【第Ⅱ部】　　11月13日（水）10:00～16:00
※【第Ⅰ部】【第Ⅱ部】全コース参加の場合は
料金が変わります。下記を参照ください。

受付開始時間

第Ⅰ部または全コース参加	11月11日（月）12:30～
第Ⅱ部のみ参加	11月13日（水）9:30～

講　　師：税理士　　小川　正己氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）



〈会場案内図〉

参加料：（負担金）

	会　員（1名）	一　般（1名）
Ⅰ部のみ（2日間）	29,000 円	32,000 円
Ⅱ部のみ（1日）	18,000 円	19,000 円
Ⅰ部＋Ⅱ部（3日間）	37,000 円	40,000 円

※参加料には、別途消費税がかかります。

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
URL http://www.noma.or.jp

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60013528・13529・13530

『非木造家屋の評価演習（明確計算編）／区分所有家屋の区分計算演習』参加申込書

※NOMA記入 □□□□□□□
□会員　□一般（該当欄にレ印）
令和元年11月11日～11月13日

役所名		電　話	（　　）　内線				<ご連絡担当者>
		ＦＡＸ	（　　）				所属
所在地	〒						フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		□Ⅰ部・Ⅱ部 □Ⅰ部のみ □Ⅱ部のみ	経験年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		□Ⅰ部・Ⅱ部 □Ⅰ部のみ □Ⅱ部のみ	経験年数	年 ケ月	<通信欄>
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		□Ⅰ部・Ⅱ部 □Ⅰ部のみ □Ⅱ部のみ	経験年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）

NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回　覧			

日経東発第60013528・13529・13530号
令和元年8月16日

資産税課長
税務課長
課税課長 殿
税制課長
県(市)税事務所長

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

【第Ⅰ部】 評価担当者必須！非木造家屋の評価演習（明確計算編）
～工事見積書の読み方・分析と評価計算の理解～

【第Ⅱ部】 区分所有家屋の区分計算演習
～区分所有家屋評価の勘所と程度差による補正計算のポイント～

＜令和元年 11 月 11 日（月）・12 日（火）・13 日（水）＞

※【第Ⅰ部】【第Ⅱ部】全コース（連続３日間）の受講も可能です。

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。
構法が進化し建築設備も多様化するなか、自治体の課税担当部門においては、正確な知識にもとづいて公平・公正な評価を行い、納税者の理解を得ることがますます求められるようになってまいりました。
また昨今では、分譲マンションを始めとして一棟の建物に住宅・店舗・事務所が混在し、その建物を区分所有するケースが増えています。こうした家屋は評価計算のプロセスが複雑であり、「むずかしい」「わからない」といったイメージを持つ担当者も多いようです。
本講座の第Ⅰ部では、見積書における各工事区分についてわかりやすく解説するとともに、使用資材の積算や見積書からの拾い出しを行ったうえで、実際に評点の付設および補正計算の演習を行うことで実務への理解を深めてまいります。
また第Ⅱ部では、区分所有家屋の評価計算の中でも特に難解といわれている「天井の高さの差異」「附帯設備の差異」および「仕上の程度の差異」がある場合の再建築費評点数の算出方法を、演習を通じて実践的に学んでいただきます。
時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬　具

日　　時：【第Ⅰ部】令和元年11月11日（月）13:00～17:00
11月12日（火） 9:30～16:30
【第Ⅱ部】　　11月13日（水）10:00～16:00
※【第Ⅰ部】【第Ⅱ部】全コース参加の場合は
料金が変わります。下記を参照ください。

受付開始時間
第Ⅰ部または全コース参加
11月11日（月）12:30～
第Ⅱ部のみ参加
11月13日（水）9:30～

講　　師：税理士　　小川　正己氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ケ谷 3-11-8）

参加料：（負担金）

	会　員（1名）	一　般（1名）
Ⅰ部のみ（2日間）	29,000 円	32,000 円
Ⅱ部のみ（1日）	18,000 円	19,000 円
Ⅰ部＋Ⅱ部（3日間）	37,000 円	40,000 円

※参加料には、別途消費税がかかります。

お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！
http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

【第Ⅰ部】評価担当者必須!非木造家屋の評価演習（明確計算編）
～工事見積書の読み方・分析と評価計算の理解～　11月11日(月)～12日(火)

Ⅰ：主体構造部等の解説

1 主体構造部
2 基礎工事
3 外周壁骨組
4 間仕切骨組
5 外部仕上げ
6 内部仕上げ
7 床仕上げ
8 天井仕上げ
9 屋根仕上げ
10 建具
11 塗装・吹付等の加算項目について

Ⅱ：建築設備の解説
（事務所ビルと住宅・アパート用建物の補正計算の相違）

1 電気設備
（1）動力配線設備
（2）電灯コンセント配線設備（照明器具設備も含む）
（3）電話配線設備
（4）インターホン配線設備
（5）テレビジョン共同聴視設備

2 衛生設備
（1）給水設備
（2）排水設備
（3）衛生器具設備
（4）ユニット設備
（5）ガス設備

3 空調設備
（1）中央熱源方式
（2）個別空調方式
（3）床暖房
（4）換気設備

4 防災設備
（1）火災報知設備
（2）消火栓設備
（3）スプリンクラー設備
（4）避雷突針設備・避雷導体

5 運搬設備
エレベーター設備

Ⅲ：その他

1 仮設工事
2 その他工事

Ⅳ：マンションの評価計算

1 見積書からの拾い出し
2 単位当たり再建築費評点数の算出

■グループで評価演習を行うことで、講義の内容を確認しながら学べます。また、非木造家屋の評価を体系的に理解することはもちろんのこと、「なぜ、このような評価、補正をするのか」といった根拠まで理解することを目指します。
■講師は長年自治体で家屋評価を担当しており、経験に裏打ちされたわかりやすい講義を提供いたします。

【第Ⅱ部】区分所有家屋の区分計算演習
～区分所有家屋評価の勘所と程度差による補正計算のポイント～　11月13日(水)

Ⅰ：区分所有家屋の意義及び要件

1　意義
2　要件
（1）構造上の独立性
（2）利用上の独立性
3　専有部分及び共用部分
（1）　専有部分
（2）　共用部分
（3）　一部共用部分

Ⅱ：区分所有家屋についての税法上の規定

1　不動産取得税（あん分価格の取得）
2　固定資産税（税額のあん分負担）

Ⅲ：【演習】区分所有家屋の評価方法

1　1棟評価の原則
2　各区分所有者の床面積の算出
3　専有部分等の床面積の算定
（1）　専有部分
（2）　全体共用部分
（3）　一部共用部分
（4）　規約による共用部分
4　単位当たり再建築費評点数の算出方法
（1）　専有部分の天井の高さ、附帯設備、仕上部分 の程度に“差異がない”場合
（2）　専有部分の天井の高さ、附帯設備、仕上部分の程度に“差異がある”場合
5　地方税法施行規則に定める専有部分の床面積の割合の補正方法
（1）　一定の方式による補正の方法
（2）　区分所有者の申し出による補正の方法

講師紹介

税理士　小川　正己氏
2005年3月　東京都（主税局）を退職
7月　小川正己税理士事務所を開設

持ち物・特記事項欄

<下記のものを必ずご持参ください>
①電卓
②H30単位あたり標準評点数の積算基礎
（固定資産税務研究会･(一財)地方財務協会刊）
③H30固定資産（家屋）評価基準・再建築費評点基準表
（固定資産税務研究会･(一財)地方財務協会刊）